



2026年5月15日

各 位

上 場 会 社 名 株 式 会 社 L i b W o r k
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 瀬 口 力
(コード番号：1431 東証グロース・福証Q-Board)
問 合 せ 先 責 任 者 取 締 役 経 営 企 画 室 長 難 家 嘉 之
(TEL. 0968-44-3227)

Cocolive 株式会社との戦略的業務提携開始に関するお知らせ

— AI 時代の住宅営業 DX を推進し、工務店・ビルダー支援プラットフォームを拡充 —

当社は、当社の完全子会社である株式会社リブサービスとともに、住宅・不動産業界向け自動追客・商談管理ツール「KASIKA (カシカ)」を提供する Cocolive 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 山本 考伸、以下「Cocolive」）との間で、AI 時代の住宅業界 DX の推進を目的とした戦略的業務提携を開始いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の目的

住宅業界においては、ポータルサイト、SNS、Web 広告等の普及により、集客手法のデジタル化が進展しております。一方で、反響獲得後の営業対応については、担当者ごとの経験やスキルに依存するケースが多く、対応スピードや追客品質のばらつきが成約率に影響を及ぼすなど、営業プロセスの属人化が課題となっております。また、追客支援ツールや顧客管理システムを導入しても、運用が十分に定着せず、集客投資の費用対効果を最大化できていない企業も少なくありません。

当社グループは、デジタルマーケティングを活用した集客から商談、成約までのプロセスを自社で実践・改善してまいりました。また、株式会社リブサービスにおいては、IP ライセンス事業等を通じて、工務店・ビルダー向けの事業支援に取り組んでおります。

このたび、住宅・不動産業界向け自動追客・商談管理ツール「KASIKA」を提供し、約 1,200 社の導入実績を有する Cocolive と提携することで、当社グループが有する住宅事業におけるデジタル集客・営業ノウハウと、Cocolive が有する反響後の追客支援・商談管理の知見を掛け合わせ、営業 DX 支援を推進することで、工務店・ビルダー支援プラットフォームを拡充してまいります。

2. 業務提携の内容

本提携において、当社グループおよび Cocolive は、主に以下の取り組みを推進してまいります。

(1) デジタル集客ノウハウと「KASIKA」による追客支援を組み合わせた営業 DX 支援

当社グループが住宅事業において培ってきたデジタル集客および営業アプローチのノウハウと、Cocolive が「KASIKA」を通じて蓄積してきた反響後の追客支援、商談管理、成約プロセスの仕組み化に関する知見を組み合わせ、工務店・ビルダーにおける反響後の成約率向上を支援してまいります。

具体的には、反響対応の自動化・即時化、商談プロセスの可視化、顧客データの活用等を通じて、経験や勘などの属人性に依存しない営業モデルの構築を支援いたします。

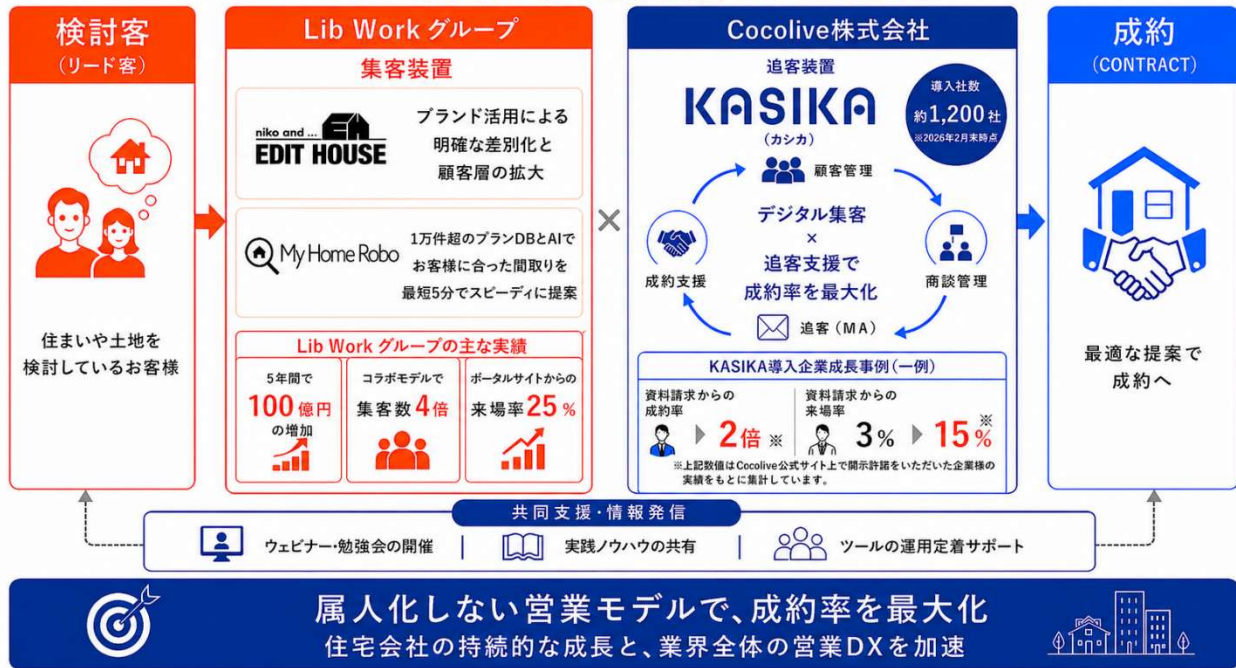
(2) 共同ウェビナー・勉強会等による運用定着支援

住宅会社においては、営業支援ツールを導入しても十分な運用体制が定着せず、成果につながらないケースがあります。

当社グループおよびCocoliveは、共同でウェビナー、勉強会、個別相談会等を実施し、住宅業界におけるデジタル営業への理解促進およびツールの運用定着を支援してまいります。

主なテーマとして、自動追客の実践方法、反響数ではなく成約数を高めるためのデータ活用、商談プロセスの可視化、営業プロセス設計支援等を想定しております。

AI時代の住宅営業DXを推進



3. 本提携により目指す姿

本提携を通じて、当社グループおよびCocoliveは、住宅営業における属人的な営業手法を、データと仕組みに基づく「誰でも再現可能な成約モデル」へと進化させることを目指します。

当社グループは、今後も「HOUSE TECH COMPANY」として住宅業界のプラットフォーマーを目指し、当社グループが培ってきたノウハウを活用し、工務店・ビルダーの営業DXおよび生産性向上を支援することで、住宅業界全体の発展に貢献してまいります。

4. 業務提携先の概要

会社名	Cocolive 株式会社 (証券コード 137A)
所在地	東京都千代田区神田神保町1-28-1 mirio 神保町7F
代表者	代表取締役 山本 考伸
事業内容	住宅・不動産業界向け自動追客・商談管理ツール「KASIKA」の開発・提供、不動産DX事業
設立	2017年1月
URL	https://cocolive.co.jp/

5. 業績に与える影響

2026年6月期の業績予想に与える影響は軽微と考えます。今後開示すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以上